



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・大・福
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長 (氏名) 田宮 豊 TEL (06) 6390-5506
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,668	17.5	808	77.5	747	0.2	300	△28.8
22年3月期第1四半期	17,596	△26.6	455	△73.2	745	△62.5	422	△68.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	32	—	—
22年3月期第1四半期	3	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	101,080		47,197		44.4	346	10	
22年3月期	102,470		47,521		44.1	348	63	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 44,896百万円 22年3月期 45,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		3.50		3.50	7.00
23年3月期	—		—		—	—
23年3月期(予想)	—		3.50		3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	41,500	14.5	1,300	83.3	1,100	19.5	500	△4.5	3	85
通期	87,500	8.8	3,400	16.1	3,300	4.4	1,900	28.0	14	65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	135,516,455株	22年3月期	135,516,455株
23年3月期1Q	5,795,669株	22年3月期	5,792,612株
23年3月期1Q	129,721,808株	22年3月期1Q	129,743,160株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
(1)	重要な子会社の異動の概要	3
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書	6
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	継続企業の前提に関する注記	8
(5)	セグメント情報等	8
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営環境は、欧州の財政不安による世界経済への影響が懸念されましたものの、中国をはじめ新興国における需要の伸びに支えられ、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループはこのような状況の下、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました。その結果、受注高は255億7千4百万円と前年同期に比べ37.8%の増加、売上高は206億6千8百万円と前年同期に比べ17.5%の増加となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は8億8百万円と前年同期に比べ3億5千3百万円の増加となりましたが、円高の影響などにより、経常利益は7億4千7百万円と前年同期に比べ1百万円の増加にとどまりました。また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用もあり、四半期純利益は3億円と前年同期に比べ1億2千1百万円の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内電力会社での高経年化設備の更新需要が引続き堅調に推移し、受注高は141億7千1百万円、売上高は113億4百万円、営業利益は11億7千1百万円となりました。

溶接メカトロ事業では、中国における需要をけん引役として業績は回復基調にあり、受注高は69億7千1百万円、売上高は61億7千8百万円、営業利益は1千6百万円となりました。

半導体機器事業では、半導体製造装置向けでの需要が大幅に増加しており、受注高は43億5千3百万円、売上高は31億1千1百万円、営業利益は9千9百万円となりました。

また、その他の売上高は7千8百万円、営業利益は2千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、1,010億8千万円と前年度末に比べ13億9千万円減少いたしました。これは、回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少や、株式時価の低下に伴う投資有価証券の減少が主な要因であります。

負債合計は、短期借入金や賞与引当金の減少などにより、538億8千3百万円と前年度末に比べ10億6千6百万円減少いたしました。

純資産合計は、主に保有株式の時価低下に伴いその他有価証券評価差額金が減少した結果、前年度末に比べ3億2千3百万円減少し、471億9千7百万円となりました。なお、自己資本比率は前年度末の44.1%から0.3ポイント上昇して44.4%となりましたが、1株当たり純資産は前年度末に比べ0.7%減の346円10銭になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績及び今後の見通しを勘案し、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想のうち、第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 未実現損益の消去

当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は32百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は136百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,668	9,401
受取手形及び売掛金	18,368	19,731
商品及び製品	8,347	8,133
仕掛品	5,994	5,297
原材料及び貯蔵品	7,039	6,885
繰延税金資産	1,533	1,457
その他	2,088	1,721
貸倒引当金	△103	△107
流動資産合計	51,936	52,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,935	13,883
機械装置及び運搬具（純額）	5,028	5,259
工具、器具及び備品（純額）	970	1,008
土地	6,370	6,362
リース資産（純額）	358	381
建設仮勘定	438	569
有形固定資産合計	27,101	27,464
無形固定資産		
のれん	36	38
ソフトウェア	3,890	3,739
リース資産	21	22
その他	252	251
無形固定資産合計	4,201	4,052
投資その他の資産		
投資有価証券	10,285	11,114
出資金	629	629
長期貸付金	25	28
長期前払費用	162	183
前払年金費用	6,015	5,766
繰延税金資産	281	263
その他	617	623
貸倒引当金	△178	△177
投資その他の資産合計	17,840	18,431
固定資産合計	49,144	49,948
資産合計	101,080	102,470

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,674	14,717
短期借入金	10,496	11,340
1年内返済予定の長期借入金	724	805
1年内償還予定の社債	3,231	3,231
リース債務	125	129
未払法人税等	668	761
賞与引当金	866	1,768
役員賞与引当金	10	86
固定資産撤去損失引当金	—	115
その他	2,944	2,486
流動負債合計	34,741	35,443
固定負債		
社債	1,142	1,188
長期借入金	14,121	14,207
リース債務	274	295
繰延税金負債	1,000	1,289
退職給付引当金	1,363	1,385
役員退職慰労引当金	102	95
資産除去債務	104	—
その他	1,033	1,044
固定負債合計	19,141	19,506
負債合計	53,883	54,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,030
利益剰余金	25,225	25,379
自己株式	△1,453	△1,452
株主資本合計	44,398	44,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,003	1,460
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△504	△789
評価・換算差額等合計	498	671
少数株主持分	2,300	2,295
純資産合計	47,197	47,521
負債純資産合計	101,080	102,470

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,596	20,668
売上原価	11,650	13,827
売上総利益	5,945	6,841
販売費及び一般管理費	5,490	6,032
営業利益	455	808
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	107
持分法による投資利益	142	—
為替差益	88	—
その他	132	143
営業外収益合計	464	250
営業外費用		
支払利息	120	111
売上割引	21	22
持分法による投資損失	—	44
為替差損	—	92
その他	31	41
営業外費用合計	173	311
経常利益	745	747
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	104
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	—	119
税金等調整前四半期純利益	749	628
法人税等	256	297
少数株主損益調整前四半期純利益	—	330
少数株主利益	70	30
四半期純利益	422	300

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749	628
減価償却費	935	1,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△860	△902
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	—	△115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	△22
前払年金費用の増減額(△は増加)	△305	△248
受取利息及び受取配当金	△101	△107
支払利息	120	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	104
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,565	1,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△413	△979
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,502	922
その他	△1	55
小計	186	1,966
利息及び配当金の受取額	111	106
利息の支払額	△78	△130
法人税等の支払額	△512	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	—
定期預金の払戻による収入	100	6
有形固定資産の取得による支出	△658	△289
有形固定資産の売却による収入	45	67
無形固定資産の取得による支出	△273	△316
投資有価証券の取得による支出	△161	△1
投資有価証券の売却による収入	226	—
その他	△2	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△661	△844
社債の償還による支出	△45	△45
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△184	△175
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△455	△455
その他	△41	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	△1,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,192	△726
現金及び現金同等物の期首残高	8,366	9,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,174	8,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電力機器 事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業 (百万円)	半導体機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,859	5,407	1,329	17,596	—	17,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	—	3	(3)	—
計	10,860	5,409	1,329	17,599	(3)	17,596
営業利益又は営業損失(△)	1,223	△56	△294	872	(417)	455

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2) 溶接メカトロ事業………電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,567	1,998	1,030	17,596	—	17,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	786	965	50	1,802	(1,802)	—
計	15,353	2,963	1,081	19,398	(1,802)	17,596
営業利益又は営業損失(△)	611	256	△110	757	(302)	455

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国
- (2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	695	2,404	460	3,559
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	17,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	13.7	2.6	20.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ、カナダ
 (2) アジア……タイ、中国、台湾、韓国
 (3) その他の地域……ヨーロッパ、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等の製造販売をしております。「半導体機器事業」は、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,303	6,174	3,111	20,589	78	20,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4	—	5	—	5
計	11,304	6,178	3,111	20,594	78	20,673
セグメント利益	1,171	16	99	1,287	23	1,311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,287
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△503
四半期連結損益計算書の営業利益	808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。